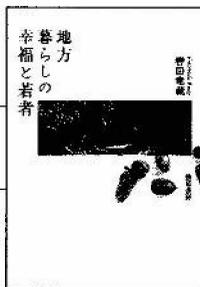


日本の若者が大都市を目指さなくなってきたと言われ、若者の地方への移住・定住を促す政策的な動きが進んでいる。筆者はこの動きに距離を置き「地方暮らしの幸福」について、データに基づいてその成立条件と社会的課題を客観的に明らかにしようとする。

そのため、広島県の「地方中枢拠点都市圏」（安芸郡府中町）と「条件不利地域圏」（三次市）を調査地として、量的調査では、2014、2015年度の若者調査（20〜30代、867票）、質的調査では同じく60人程度のインタビュー調査に基づいて、次のように分析する。地方暮らしと若者の「不幸」につながる社会的排除のメカニズムに焦点を当てる枠組み（社会的排除モデル）と、「幸福」の可能性を捉える枠組み（社会

書田竜蔵 著

3888円 勁草書房
03-3814-6861



地方暮らしの幸福と若者

的包摂モデル）との関係を整理する。そのうえで、「幸福」の説明モデルとして「経済的要因」と「存在論的要因（非経済的要因）」を区別する観点を示す。たとえば、実家に依存せざるをえない経済状況や閉鎖的な仲間コミュニティと、消費社会の進化やウェブ社会の成立による地元・地域つながりの強化という二面を指摘する。

評者は考える。社会学のこのような立体的把握は、ややもすると政策の実現のために一面的になりがちな教育関係者にとって示唆に富むものである。しかし、現状変革をあまり考えない社会学に対して、教育は新しい価値の創造を目的とする活動である。ここで言う「地方中枢拠点都市圏」と「条件不利地域圏」の両方で、社会学のリアルな認識に習いながらも、「幸福」につながる存在論的価値を若者とともに新たに創り出す必要があるといえよう。（聖徳大学教授・西村美東士）